



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 周藤 忠

TEL 06-6791-2701

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,873	△16.6	1,838	△49.8	2,372	△39.6	1,908	△30.3
28年3月期	39,400	△0.9	3,661	10.9	3,926	1.2	2,740	2.5

(注) 包括利益 29年3月期 767百万円 (△32.9%) 28年3月期 1,142百万円 (△74.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	146.51	—	6.8	5.2	5.6
28年3月期	210.34	—	10.1	8.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,118	28,268	61.2	2,166.75
28年3月期	45,485	27,659	60.7	2,119.82

(参考) 自己資本 29年3月期 28,230百万円 28年3月期 27,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,486	△1,770	△213	10,766
28年3月期	3,974	△1,660	361	10,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	156	5.7	0.6
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	182	9.6	0.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	—	—

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 新本社社屋移転記念配当2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,780	24.6	900	118.3	950	106.4	680	118.2	52.19
通期	37,590	14.3	2,150	16.9	2,250	△5.2	1,590	△16.7	122.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,030,000 株	28年3月期	13,030,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,021 株	28年3月期	1,021 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,028,979 株	28年3月期	13,028,979 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,288	△11.6	△270	—	486	△68.4	660	88.4
28年3月期	25,225	△1.9	925	△15.4	1,540	△20.7	350	△69.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	50.69	—
28年3月期	26.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	28,192		13,009		46.1	998.52		
28年3月期	27,148		12,509		46.1	960.16		

(参考) 自己資本 29年3月期 13,009百万円 28年3月期 12,509百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成29年6月5日(月)以降に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、企業部門も改善傾向にあり、個人消費を中心とした内需も底堅く推移しており、回復基調が持続しました。欧州では、消費を中心とした緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では減速のペースがやや弱まり、他の新興国については持ち直しの動きがみられました。

一方、わが国経済は、企業収益に改善の動きが見られ、個人消費も回復の動きがあり、総じて緩やかな回復基調の動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、外部環境の不透明感などから足踏み状態が続きました。海外においても、中国経済を始めとする新興国経済の減速及び欧米の政治情勢の先行き不透明感により弱めの動きとなりました。当社の主要顧客である造船業界においては、中国経済の減速等による海運市況の長期低迷に伴う船腹過剰、また一昨年の窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み発注に対する反動もあり、受注量は大幅に減少しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、機器製品及びアジア地域での船舶用システム製品の売上減少、為替の円高推移の影響などもあり、売上高は328億73百万円と前年同期比16.6%の減少となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努めましたが、売上高の減少による影響、本社移転に関する経費等もあり、営業利益は18億38百万円と前年同期比49.8%の減益となり、経常利益につきましても、23億72百万円と前年同期比39.6%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、旧本社の土地売却による特別利益を計上しておりますが、19億8百万円と前年同期比30.3%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が187億6百万円と前年同期比13.1%の減少、機器製品（低圧遮断器等）が141億67百万円と前年同期比20.7%の減少となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、当連結会計年度においては、船舶用システム製品は、国内造船所向けのコンテナ船のシリーズ船の受注、産業用システム製品は、海外プラントや国内外の鉄道関連向けの受注がありましたが、アジア地域における船舶用システム製品が低調に推移したこと等により前年同期を18.4%下回る172億36百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より14億69百万円減少し、179億27百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、前年同期と比べ海外造船向けの大型タンカー、国内造船向けのばら積運搬船の売上が減少しましたが、国内、海外造船向けコンテナ船のシリーズ船、陸電供給システムなどの売上があり、売上は前年同期に比べ若干増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内向け製品の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上が増加したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、堅調に推移し、臨床検査機器についても、新製品が予定通りに展開し、既存製品も堅調に推移しました。その結果、医療関連機器製品全体では、売上は前年同期に比べて増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、産業向けの更新工事などが前年同期に比べ増加しましたが、船舶向けの各種点検作業等が低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により売上が減少、海外向けについても、東アジアの船舶市場、オセアニア地域の売上減少等により、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、224億23百万円と前年同期比6.0%の減少、セグメント利益は、機器製品の売上減少、本社移転に関する経費等により、15億95百万円と前年同期比39.4%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向け及び資源安による東南アジアにおける海洋掘削市場向けの受注低迷、納期遅延、キャンセルの発生などにより、売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けでも一定量の売上がありましたが、船舶向けの売上が低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、73億98百万円と前年同期比32.3%の減少、セグメント利益は9億67百万円と前年同期比38.0%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内の景気の停滞、中近東向けについても資源安による市況の停滞により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、30億55百万円と前年同期比32.5%の減少、セグメント利益は全体の売上減少等もあり、1億27百万円と前年同期比56.2%の減益となりました。

② 今後の見通し

次期の世界経済は、地政学リスクの高まり、米国の新政権の政策運営や、欧州の政治情勢などの不透明要因による下振れの要因があるものの、全体として緩やかな回復が期待されます。米国では、良好な雇用環境を背景とした堅調な消費を主要因に、緩やかな成長が続くと見込まれます。欧州では、雇用の改善などにより消費が底堅く推移していることより、緩やかな回復が続くと見込まれます。新興国経済は、中国では過剰生産能力の調整が続く、緩やかな成長鈍化が続くと見込まれ、その他の地域では、資源価格の持ち直しなどにより総じて回復基調にて推移すると見込まれます。

一方、日本経済は、内需中心に緩やかな回復基調が続くと見込まれます。

当社グループの経済環境は、主要顧客である造船業界においては、海運市況の本格回復や船腹需給ギャップの解消の遅れにより依然として厳しい状況が続くと予想されます。一方、設備投資関係においては、国内においては、海外の政治・経済情勢の不透明感から慎重な状況が続く一方で、東京オリンピック関連の建設投資は緩やかな増加基調が見込まれます。海外においては、新興国は、中国経済の減速ペースの弱まりや資源価格の安定を背景に回復基調が見込まれますが、米国、欧州では、政治・経済情勢の不透明感から慎重な状況が続くと見込まれます。当社の収益に大きな影響を与える為替レートの動向、原油価格や銅・銀等の原材料価格の変動には注視する必要があります。

このような状況のもと当社グループでは、営業活動の強化と新製品によるシェア拡大を図るとともに、設計・生産の改善活動の強化によって原価低減と生産性向上を図り、更なる業績改善に努めてまいります。また、昨年5月に本社を移転し、本社と事業所を集約することにより、本社機能の充実と社内各部門間におけるコミュニケーションの向上を図り、生産性向上及び経営の合理化を継続して図ってまいります。また、BCP（事業継続計画）を強化し、企業の永続的向上も図ってまいります。

当社グループの、現時点での平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高375億90百万円、営業利益21億50百万円、経常利益22億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億90百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：110円、1ユーロ：120円、1英ポンド：140円、1豪ドル：85円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、たな卸資産が8億81百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が11億29百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比5億43百万円減少し、327億43百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が10億47百万円及び退職給付に係る資産が1億86百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比11億76百万円増加し、133億74百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比6億33百万円増加し、461億18百万円となりました。

負債の部では、電子記録債務が23億55百万円及びその他の流動負債が4億85百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が23億4百万円並びに1年以内返済予定の長期借入金が3億4百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比2億80百万円減少し、125億55百万円となりました。固定負債では、退職給付に係る負債が54百万円減少した一方、長期借入金が2億53百万円及びその他の固定負債が55百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比3億4百万円増加し、52億94百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比24百万円増加し、178億49百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が9億94百万円及び退職給付に係る調整累計額が1億41百万円それぞれ減少したこと等により、その他の包括利益累計額が11億41百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益19億8百万円の計上等により利益剰余金が17億52百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比6億9百万円増加し、282億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が10億93百万円増加及び退職給付に係る負債が3億85百万円減少し、また、法人税等の支払による支出が8億57百万円あった一方、売上債権が5億92百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益27億22百万円等により、24億86百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入6億84百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出24億10百万円及びその他の投資による支出57百万円等があり、17億70百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは7億15百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が51百万円減少したこと等により、2億13百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、107億66百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	59.5	60.7	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	20.2	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	1.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	120.3	82.4

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針により1株当たり12円と新社屋移転記念配当2円の合計14円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社14社（国内5社、海外9社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約32%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「その他」のセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるTERASAKI DO BRASIL LTDA.において、事業内容の変更を行っております。また、非連結子会社である有限会社 寺崎エルダーにおいて、平成29年3月31日付けで解散の決議がなされております。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療関連機器（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクルサービス（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主たるものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

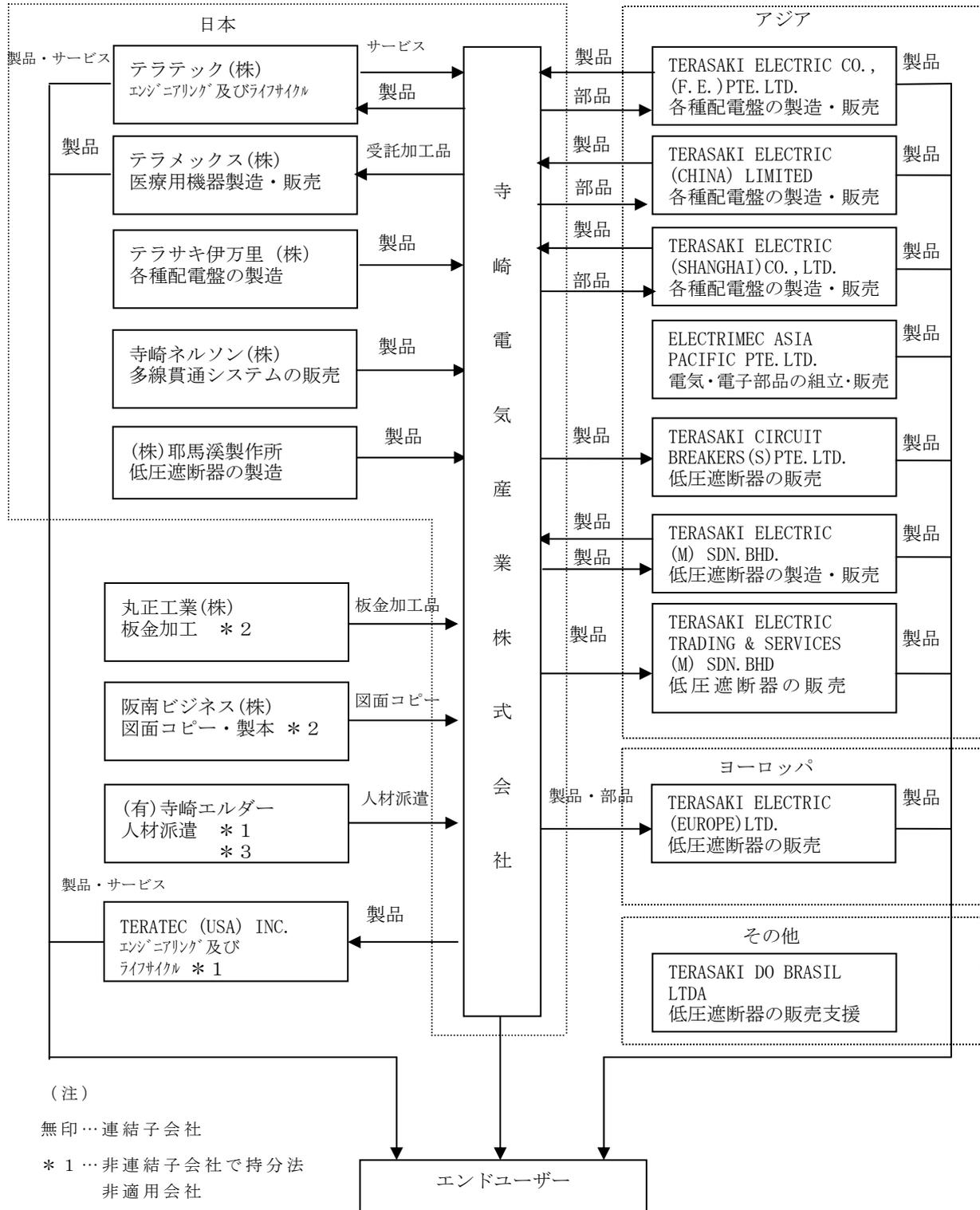
	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行えるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

	製品	用途・特徴
システム製品	産業用 配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との関係のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
	医療関連機器	当社の医療関連機器は、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理しその結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
	高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC（国際電気標準）に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器 気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
	配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
	漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transits）と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,692,025	10,754,606
受取手形及び売掛金	14,589,573	13,459,772
有価証券	9,467	12,018
商品及び製品	3,098,976	2,791,665
仕掛品	2,136,158	3,113,563
原材料及び貯蔵品	1,504,884	1,716,256
繰延税金資産	579,758	538,708
その他	838,344	649,778
貸倒引当金	△161,851	△292,433
流動資産合計	33,287,336	32,743,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,678,216	※2 8,613,783
減価償却累計額	△3,421,042	△3,446,295
建物及び構築物 (純額)	3,257,173	5,167,487
機械装置及び運搬具	5,524,698	5,532,613
減価償却累計額	△4,715,764	△4,590,554
機械装置及び運搬具 (純額)	808,934	942,058
工具、器具及び備品	6,812,364	6,927,768
減価償却累計額	△6,468,008	△6,497,200
工具、器具及び備品 (純額)	344,355	430,567
土地	※2 3,025,311	※2 2,747,995
リース資産	67,000	63,015
減価償却累計額	△55,421	△56,527
リース資産 (純額)	11,579	6,488
建設仮勘定	1,244,337	444,618
有形固定資産合計	8,691,692	9,739,215
無形固定資産		
その他	234,764	214,481
無形固定資産合計	234,764	214,481
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 534,617	※1, ※2 528,637
退職給付に係る資産	2,277,888	2,463,969
繰延税金資産	290,244	254,043
その他	300,986	306,464
貸倒引当金	△132,410	△132,164
投資その他の資産合計	3,271,327	3,420,949
固定資産合計	12,197,784	13,374,647
資産合計	45,485,120	46,118,583

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,075,343	3,770,858
電子記録債務	602,857	2,958,062
短期借入金	※2 580,000	※2 580,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 897,400	※2 592,780
未払法人税等	553,152	370,204
製品保証引当金	171,638	113,395
本社移転損失引当金	46,000	-
未払費用	2,347,716	2,123,302
その他	1,561,567	2,046,909
流動負債合計	12,835,676	12,555,513
固定負債		
長期借入金	※2 3,436,550	※2 3,689,770
繰延税金負債	536,060	586,066
退職給付に係る負債	563,027	508,755
その他	454,241	509,746
固定負債合計	4,989,878	5,294,338
負債合計	17,825,555	17,849,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	22,463,398	24,215,902
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	25,943,255	27,695,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,823	183,353
為替換算調整勘定	117,712	△877,053
退職給付に係る調整累計額	1,370,312	1,228,534
その他の包括利益累計額合計	1,675,848	534,835
非支配株主持分	40,461	38,137
純資産合計	27,659,565	28,268,732
負債純資産合計	45,485,120	46,118,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,400,057	32,873,573
売上原価	※1,※3 27,362,682	※1,※3 23,033,222
売上総利益	12,037,375	9,840,350
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,375,507	※2,※3 8,001,630
営業利益	3,661,867	1,838,720
営業外収益		
受取利息	93,205	112,909
受取配当金	16,357	12,440
為替差益	370,450	326,364
その他	138,325	131,815
営業外収益合計	618,339	583,531
営業外費用		
支払利息	32,758	30,072
デリバティブ評価損	274,548	18,574
その他	46,373	605
営業外費用合計	353,680	49,252
経常利益	3,926,527	2,372,999
特別利益		
固定資産売却益	※4 679,381	※4 410,777
特別利益合計	679,381	410,777
特別損失		
固定資産売却損	※5 18	-
固定資産除却損	※6 108,724	※6 61,070
賃貸借契約解約損	※7 720,000	-
本社移転損失引当金繰入額	46,000	-
特別損失合計	874,743	61,070
税金等調整前当期純利益	3,731,165	2,722,706
法人税、住民税及び事業税	1,026,734	639,540
法人税等調整額	△34,495	175,138
法人税等合計	992,239	814,679
当期純利益	2,738,925	1,908,027
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,622	△824
親会社株主に帰属する当期純利益	2,740,547	1,908,851

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,738,925	1,908,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,412	△4,469
為替換算調整勘定	△1,063,971	△994,765
退職給付に係る調整額	△421,886	△141,777
その他の包括利益合計	* △1,596,270	* △1,141,013
包括利益	1,142,655	767,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,277	767,838
非支配株主に係る包括利益	△1,622	△824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	△1,433	23,359,055
当期変動額					
剰余金の配当			△156,347		△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,740,547		2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,584,200	—	2,584,200
当期末残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	△1,433	25,943,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△110,412	△1,063,971	△421,886	△1,596,270	△3,122	△1,599,392
当期変動額合計	△110,412	△1,063,971	△421,886	△1,596,270	△3,122	984,807
当期末残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	△1,433	25,943,255
当期変動額					
剰余金の配当			△156,347		△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,908,851		1,908,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,752,504	—	1,752,504
当期末残高	1,236,640	2,244,650	24,215,902	△1,433	27,695,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,908,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,469	△994,765	△141,777	△1,141,013	△2,324	△1,143,337
当期変動額合計	△4,469	△994,765	△141,777	△1,141,013	△2,324	609,166
当期末残高	183,353	△877,053	1,228,534	534,835	38,137	28,268,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,731,165	2,722,706
減価償却費	806,731	872,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,164	135,516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△329,492	△385,499
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△76,740	5,021
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△230,138	-
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	46,000	△46,000
受取利息及び受取配当金	△108,560	△125,350
支払利息	32,758	30,072
為替差損益 (△は益)	△43,337	△45,996
固定資産売却益	△679,381	△410,777
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	19,774	23,433
賃貸借契約解約損	720,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,087	592,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,100,385	△1,093,665
その他の資産の増減額 (△は増加)	△172,317	167,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△312,866	260,808
その他の負債の増減額 (△は減少)	433,782	558,009
その他	237,382	4,379
小計	5,049,239	3,264,805
利息及び配当金の受取額	109,384	109,497
利息の支払額	△33,032	△30,169
法人税等の支払額	△1,150,852	△857,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,974,738	2,486,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	6,393
投資有価証券の取得による支出	△1,832	△1,546
有形固定資産の取得による支出	△2,439,583	△2,410,904
有形固定資産の売却による収入	915,790	684,279
その他の投資による収入	3,391	8,764
その他の投資による支出	△138,444	△57,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,660,677	△1,770,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,910,000	2,240,000
短期借入金の返済による支出	△1,960,000	△2,240,000
長期借入れによる収入	1,400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△824,386	△901,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,139	△4,645
配当金の支払額	△156,347	△156,347
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,627	△213,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△479,286	△429,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,196,401	72,239
現金及び現金同等物の期首残高	8,497,984	10,694,385
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,694,385	※ 10,766,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46,310千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	3,000	3,000
計	26,716	26,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	911,822千円	2,001,558千円
土地	1,535,165	1,259,112
投資有価証券	91,288	93,738
計	2,538,275	3,354,409

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	844,000	539,380
長期借入金	2,935,000	3,141,620
計	3,979,000	3,881,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	113,034千円	39,166千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	2,599,414千円	2,324,480千円
貸倒引当金繰入額	71,060	134,730
退職給付費用	54,618	113,558
役員退職慰労引当金繰入額	5,050	—
研究開発費	920,209	815,710
減価償却費	335,812	407,769

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	920,209千円	815,710千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	676,897千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,073	4,548
工具、器具及び備品	1,410	1,182
土地	—	405,046
計	679,381	410,777

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	18千円	—千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18,391千円	19,480千円
機械装置及び運搬具	921	650
工具、器具及び備品	461	3,379
建物及び構築物の解体費用	88,950	37,559
計	108,724	61,070

※7 賃貸借契約解約損

前連結会計年度において、本社移転の決定に伴い、旧本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△168,914千円	△7,527千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△168,914	△7,527
税効果額	58,502	3,057
その他有価証券評価差額金	△110,412	△4,469
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,063,971	△994,765
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△406,102	10,250
組替調整額	△281,382	△204,357
税効果調整前	△687,485	△194,106
税効果額	265,598	52,329
退職給付に係る調整額	△421,886	△141,777
その他の包括利益合計	△1,596,270	△1,141,013

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,347	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,405	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,692,025千円	10,754,606千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	9,467	12,018
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,107	—
現金及び現金同等物	10,694,385	10,766,625

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、金融商品、退職給付、ストックオプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合等、資産除去債務、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成29年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.)PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S)PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI)CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア)で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス)で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,850,355	10,926,005	4,529,108	39,305,469	94,587	39,400,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,587,386	3,346,593	34,863	7,968,844	—	7,968,844
計	28,437,742	14,272,598	4,563,972	47,274,313	94,587	47,368,901
セグメント利益又は損失(△)	2,631,764	1,560,390	292,218	4,484,373	△107,383	4,376,990
セグメント資産	32,671,801	14,387,751	2,890,672	49,950,225	56,556	50,006,782
その他の項目						
減価償却費	592,913	194,468	16,898	804,280	2,450	806,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,314,443	220,596	86,836	2,621,875	—	2,621,875

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,278	7,398,510	3,055,269	32,877,058	△3,485	32,873,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,385,542	3,145,009	10,902	6,541,454	3,662	6,545,117
計	25,808,820	10,543,519	3,066,172	39,418,513	177	39,418,690
セグメント利益又は損失 (△)	1,595,459	967,413	127,967	2,690,841	△24,658	2,666,182
セグメント資産	34,319,460	13,595,368	2,531,975	50,446,805	19,091	50,465,897
その他の項目						
減価償却費	681,314	168,497	22,044	871,856	767	872,624
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,889,971	431,260	103,702	2,424,934	—	2,424,934

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,274,313	39,418,513
「その他」の区分の売上高	94,587	177
セグメント間取引消去	△7,968,844	△6,545,117
連結財務諸表の売上高	39,400,057	32,873,573

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,484,373	2,690,841
「その他」の区分の損失 (△)	△107,383	△24,658
セグメント間取引消去	17,671	108,196
全社費用 (注)	△732,794	△935,658
連結財務諸表の営業利益	3,661,867	1,838,720

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,950,225	50,446,805
「その他」の区分の資産	56,556	19,091
セグメント間取引消去	△5,056,279	△4,875,950
全社資産 (注)	534,617	528,637
連結財務諸表の資産合計	45,485,120	46,118,583

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,621,875	2,424,934	—	—	△33,609	△47,042	2,588,266	2,377,891

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年度4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本セグメント」で46,310千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	21,536,568	17,863,488	39,400,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
19,418,162	5,908,792	6,381,811	5,943,382	1,747,909	39,400,057

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,394,388	1,137,484	159,819	8,691,692

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	18,706,061	14,167,511	32,873,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
17,648,563	2,988,263	6,263,611	4,740,973	1,232,161	32,873,573

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,265,290	1,253,776	220,148	9,739,215

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）とも該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,119.82円	2,166.75円
1株当たり当期純利益金額	210.34円	146.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	2,740,547	1,908,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	2,740,547	1,908,851
期中平均株式数 (千株)	13,028	13,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,686	2,730,743
受取手形	2,049,456	1,829,249
売掛金	8,104,027	7,766,272
商品及び製品	1,723,103	1,431,840
仕掛品	1,009,764	2,009,357
原材料及び貯蔵品	513,039	556,020
前払費用	15,242	13,532
繰延税金資産	333,393	326,780
その他	306,751	466,292
貸倒引当金	△73,708	△7,729
流動資産合計	17,197,757	17,122,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,562,789	3,252,164
構築物	91,872	185,236
機械及び装置	293,738	314,628
車両運搬具	2,210	810
工具、器具及び備品	200,235	273,210
土地	2,769,633	2,493,579
建設仮勘定	1,129,641	442,093
有形固定資産合計	6,050,121	6,961,723
無形固定資産		
ソフトウェア	118,368	109,514
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	127,843	118,989
投資その他の資産		
投資有価証券	506,215	500,589
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社長期貸付金	376,000	650,000
繰延税金資産	240,504	121,047
その他	1,095,487	1,077,586
貸倒引当金	△217,740	△131,633
投資その他の資産合計	3,772,530	3,989,652
固定資産合計	9,950,494	11,070,365
資産合計	27,148,252	28,192,726

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,269,198	755,443
電子記録債務	430,824	2,044,820
買掛金	2,337,671	2,526,802
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	897,400	592,780
未払金	347,142	323,576
未払費用	725,990	819,425
未払法人税等	230,361	52,894
前受金	231,418	1,104,648
預り金	25,535	34,369
未払役員報酬	46,000	28,500
製品保証引当金	58,615	55,958
本社移転損失引当金	46,000	—
関係会社事業損失引当金	43,649	25,958
その他	223	143
流動負債合計	8,140,030	8,815,321
固定負債		
長期借入金	3,436,550	3,689,770
関係会社長期借入金	2,116,610	2,116,610
退職給付引当金	736,365	351,711
その他	208,836	209,643
固定負債合計	6,498,361	6,367,735
負債合計	14,638,392	15,183,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31,002	27,370
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	3,761,327	4,269,006
利益剰余金合計	8,842,886	9,346,932
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	12,322,743	12,826,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,116	182,880
評価・換算差額等合計	187,116	182,880
純資産合計	12,509,860	13,009,669
負債純資産合計	27,148,252	28,192,726

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,225,496	22,288,238
売上原価	19,573,814	17,815,816
売上総利益	5,651,681	4,472,421
販売費及び一般管理費	4,726,493	4,743,319
営業利益又は営業損失(△)	925,188	△270,897
営業外収益		
受取利息	5,152	6,192
受取配当金	483,428	576,894
為替差益	-	45,457
その他	175,629	163,909
営業外収益合計	664,209	792,452
営業外費用		
支払利息	32,935	34,646
為替差損	15,928	-
その他	516	505
営業外費用合計	49,380	35,152
経常利益	1,540,017	486,402
特別利益		
固定資産売却益	1,410	407,991
特別利益合計	1,410	407,991
特別損失		
固定資産除却損	81,263	59,028
賃貸借契約解約損	720,000	-
本社移転損失引当金繰入額	46,000	-
貸倒引当金繰入額	74,071	-
その他	43,649	942
特別損失合計	964,984	59,971
税引前当期純利益	576,444	834,423
法人税、住民税及び事業税	289,162	45,024
法人税等調整額	△63,202	129,005
法人税等合計	225,960	174,029
当期純利益	350,484	660,393

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。